

## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月27日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2935 URL https://www.pickles-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2931-0777  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	31,206	—	1,407	—	1,490	—	978	—
2022年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年2月期第3四半期 980百万円（－％） 2022年2月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	76.10	74.75
2022年2月期第3四半期	—	—

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	26,204	17,527	65.9
2022年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 2023年2月期第3四半期 17,279百万円 2022年2月期 一百万円

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

（注）2023年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	1,800	—	1,910	—	1,270	—	98.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	12,858,430株	2022年2月期	ー株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	0株	2022年2月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	12,858,430株	2022年2月期3Q	ー株

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピクルスコーポレーションの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
3. 当四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年9月1日に単独株式移転により株式会社ピクルスコポーレーションの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社ピクルスコポーレーション2022年2月期第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、株式会社ピクルスコポーレーション2022年2月期連結会計年度末（2022年2月28日）と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピクルスコポーレーションの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、各種制限の段階的な緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めなど、景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が落ち着いたことにより内食需要は落ち込んでおりますが、外食需要については回復が続いております。また、原材料・エネルギー価格の高騰を受けて値上げが相次ぎ、更なる物価上昇の懸念から生活防衛意識が高まり、漬物などのご飯まわりの関連製品についても節約志向の影響を受け、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、値上げされる商品が多いなか、日頃からのご愛顧に感謝し生活応援の意味を込めて「ご飯がススムキムチ」20g増量キャンペーンを実施いたしました。㈱フードレーベルでは、「牛角韓国直送キムチ」や「牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラ」など4商品を対象として氷温熟成黒毛和牛や新潟米食べ比べセットなどが当たるキャンペーンを実施しました。

製品開発面では、BMIが高めの方の体脂肪を減らす機能が報告されている機能性表示食品の「旨辛キムチ」などの新商品を発売しました。また、食べきりタイプの「牛角キムチ」のリニューアルを行い、容器変更による個食対応を進めるとともに、フードロス対応として賞味期限を延長いたしました。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用などを継続して実施しております。

売上高は、「ご飯がススムキムチ」20g増量キャンペーンによる効果があったものの、収益認識会計基準等の適用、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減や、原材料価格高騰により食料品の各品目が値上げされたことによる節約志向の影響を受け減収となりました。

利益については、天候が比較的順調に推移したことで、原料野菜の価格は安定しましたが、減収や、調味料、包装材などの原材料費、光熱費、物流費の高騰などの影響により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,206百万円、営業利益は1,407百万円（前年同四半期比47.6%減）、経常利益は1,490百万円（同46.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は978百万円（同48.9%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、26,204百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が202百万円、商品及び製品が180百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が181万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて658百万円減少し、8,676百万円となりました。これは主に買掛金が465百万円増加したことと、未払法人税等が411百万円、長期借入金が440百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて770百万円増加し、17,527百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が708百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年9月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		5,852
受取手形及び売掛金		4,407
商品及び製品		447
仕掛品		70
原材料及び貯蔵品		282
その他		81
流動資産合計		11,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		5,097
機械装置及び運搬具(純額)		1,693
土地		6,401
リース資産(純額)		46
建設仮勘定		5
その他(純額)		191
有形固定資産合計		13,435
無形固定資産		
のれん		329
その他		169
無形固定資産合計		498
投資その他の資産		
投資有価証券		583
繰延税金資産		463
その他		79
投資その他の資産合計		1,126
固定資産合計		15,061
資産合計		26,204

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,294
短期借入金	1,000
1年内返済予定の長期借入金	855
リース債務	8
未払法人税等	172
賞与引当金	82
その他	1,697
流動負債合計	7,110
固定負債	
長期借入金	595
リース債務	13
繰延税金負債	0
退職給付に係る負債	613
負ののれん	31
その他	310
固定負債合計	1,565
負債合計	8,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	2,803
利益剰余金	14,256
株主資本合計	17,160
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	119
その他の包括利益累計額合計	119
新株予約権	248
非支配株主持分	0
純資産合計	17,527
負債純資産合計	26,204

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	31,206
売上原価	24,521
売上総利益	6,685
販売費及び一般管理費	5,278
営業利益	1,407
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5
負ののれん償却額	28
持分法による投資利益	17
受取賃貸料	25
事業分量配当金	8
その他	16
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	4
賃貸費用	13
営業外費用合計	17
経常利益	1,490
特別利益	
投資有価証券売却益	8
補助金収入	4
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産処分損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	1,494
法人税等	516
四半期純利益	978
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	978

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	978
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	980
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	980
非支配株主に係る四半期包括利益	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

## (1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識することといたしました。

## (2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更いたしました。

## (3) 代理人取引に係る収益認識

商品及び製品の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円減少し、売上原価は86百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,967百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による子会社等の再編)

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称…当社の連結子会社である株式会社ピククルスコポーレーションの関係会社管理事業及び財務管理事業  
事業の内容…関係会社に対する経営支援並びに資金の調達及び運用

②企業結合日

2022年12月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、株式会社ピククルスコポーレーションを吸収分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

株式会社ピククルスホールディングス(当社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として2022年9月1日に設立され、M&Aや新規事業を含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内における経営資源の配分の最適化を進めております。また、監督機能と執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化するとともに、各事業会社における意思決定を迅速に行える体制を整え、スピード感をもって時代の変化に対応しグループ競争力の強化を図っております。

そのため、株式会社ピククルスコポーレーションが保有している関係会社管理事業及び財務管理事業については、当社がこれを一括して管理する方針としております。その一環として、会社分割の方式で関係会社管理事業及び財務管理事業に属する権利義務を当社へ移すことといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。